

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

日本電気硝子(5214)

日本電産(6594)

ソニ－(6758)

T D K(6762)

6P 投資のヒント

No.111  
2017.11.9  
調査情報部

# 今月の見通し

## ■パウエルFRB議長誕生へ

今月2日、トランプ大統領は連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にジェローム・パウエル理事を指名した。現行の理事を起用することによって、緩やかな利上げ路線の継続による、経済の好調持続を意図したものだ。パウエル氏は「物価安定と雇用最大化の達成に全力を尽くす」と表明し、「金融政策の独自性を踏まえて、客観性と最善の証拠に基づいて決断する」と決意を示した。上院の承認を経て、来年2月に就任する見通しだ。

パウエル氏は1953年生まれの64歳。首都ワシントンの出身で、プリンストン大、ジョージタウン大大学院で政治学や法学を学び、弁護士として投資銀行で活躍した。97年から2005年には巨大投資ファンド『カーライル』の共同経営者を務めるなど、企業の合併や買収などを多く手掛けてきた。オバマ政権時代の12年にFRB理事に就任した。

パウエル氏は共和党支持者で、金融規制に対しては、市場への影響を考慮すべきとし、利上げに対しては、潜在成長力を向上させる経済対策が重要との立場を示している。3%超の経済成長を目指すトランプ政権の考え方にも近い。パウエル氏は理事に就任して以降、一度もFOMCで反対票を投じたことがないことから、これまでイエレン氏が進めてきた慎重な金融引き締め政策を踏襲するのは間違いなさそうだ。

しかし、FRBの議長は1979年に就任したボルカー氏からイエレン氏まで4人連続してエコノミストが務めてきた。投資業界出身のパウエル氏が経済学的知識を駆使して、議論をリードしていくことができるのか、また、トランプ政権が推進する税制改革が実現し、景気に過熱感が出たときに、低金利政策を好むトランプ大統領に対して、追加利上げを推し進めていられるのか、その手腕が注目されよう。FRB内では市場重視、バランス重視のパウエル氏に対して、エコノミストで実務経験も豊富なサンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁の発言力が増すとの見方もある。とはいえ、現行政策が継承されれば、イエレン氏は12月に追加利上げを行い、パウエル氏も議長就任直後の来年3月のFOMCで利上げを行うとみられる。

イエレン氏が異例の1期4年という短期での降板となった背景には、オバマ色を排除し、独自色を強めたいトランプ大統領の意向が強く反映したとみられる。イエレン氏は来年2月に議長の職は解かれるが、理事としての任期は24年まで残っている。だが、理事の職も辞するとの見方が強い。イエレン氏の側近とされるニューヨーク連銀のダドリー総裁も、イエレン氏の議長退任後、辞職を表明すると報じられている。

次なるイベントは空席となっている副議長人事と理事の席だ。副議長がタカ派的な人物になっても、議長の判断は尊重されるとみられ、タカ派といわれるテイラー・スタンフォード大

教授が副議長に就任しても市場の反応は一時的とみられる。

## ■10月中旬以降の相場は大幅反発

10月中旬以降の東京株式市場は、大幅続伸となった。衆院選で与党が勝利し、政権安定と経済政策継続への期待が高まったうえ、企業業績の好調も追い風となって、日経平均は22000円台を一気に回復した。また、外国人投資家の資金流入が続き、10月2日から24日まで、東証再開以来初となる16連騰を記録し、10月月間の上昇日数は19日と、週休2日制となった89年2月以降で最多となった。さらに、東証1部の売買代金25日移動平均は昨年年末以来となる2.7兆円台を回復した。業績好調な値がさハイテク株を中心に、主力銘柄が幅広く買われ、出遅れ割安銘柄にも底上げの動きが見られた。米国株式市場は好調な経済と企業業績、税制改革への期待などを背景に上値追いとなり、NYダウは23500ドル台まで上昇した。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル113円台を中心としたレンジ相場となった。ユーロ円もECBの出口戦略睨みで一進一退となり、1ユーロ133円前後でもみ合いとなった。

## ■11月中旬以降の相場はしっかり展開か

11月中旬以降の東京市場は、おおむねしっかり展開だろう。足元までの急騰や決算発表一巡による出尽くし感で、短期調整となる可能性はあるものの、低インフレ下での金融緩和継続を背景に、内外機関投資家の買い需要が支えとなろう。業績好調銘柄への選別物色が続くと思われるほか、バリュエーション面で割安感のある銘柄にも買いの手が広がろう。米国市場は決算発表一巡で上昇一服となりやすいものの、トランプ政権2年目に向けた政策期待から、底堅い動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨んで、やや神経質な展開となるものの、今年の3月高値の1ドル115円台半ばを試す動きとなろう。ユーロ円はECBの出口戦略を睨みつつ、ユーロ強含みとなり、1ユーロ133円～136円のレンジとなろう。

## ■TOPIXの2007年高値を意識か？

テクニカル面で日経平均は、2000年4月に行われた構成銘柄の大幅入れ替えにより、それ以前の指数の節目は参考になりにくい。TOPIXでは2007年2月の高値（1823.89ポイント）が中期的なめどとなり、これに足元のNT倍率（12.5倍）をかけた水準（22798円）が目標となろう。また、9月8日安値（19239円）から9月21日高値（20481円）までの上昇幅の2倍（2484円）を同高値に加えたE計算値（22965円）を試す可能性もあろう。一方、ここ1か月以上維持してきた5日線（22306円：6日現在）を下回ると、日足一目均衡表の転換線（22145円：同）や23日に空けた窓（21489円）が視野に入るほか、25日線（21379円：同）の上昇を待つ形で日柄調整となろう。

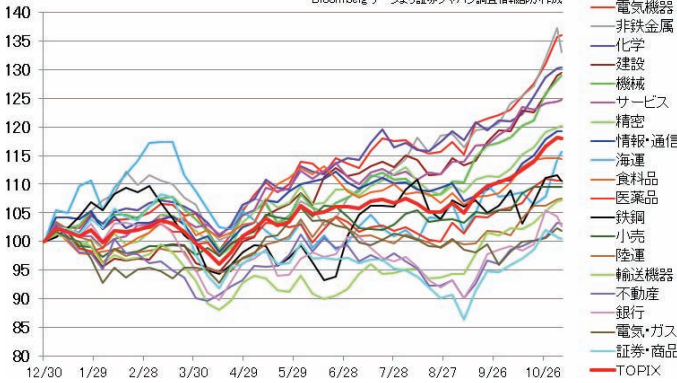
【大谷 正之】



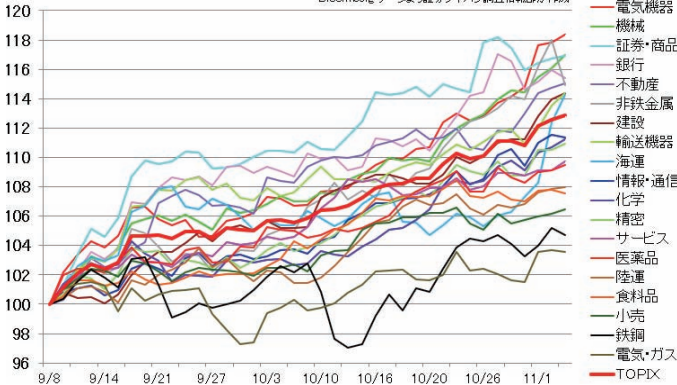
# 今月の視点

## ■米国、日本ともに好業績

【図.1】



【図.2】



ここ1か月間の様々な重要なイベントは日本株にとって良好な結果となっている。まず、企業業績。米国、日本企業ともに予想を上回る好調だ。ブルームバーグの集計によると、米S&P 500採用企業の7-9月の1株当たり利益がアナリスト予想を上回った比率が77%強（6日発表分まで）と1-3月、4-6月の同比率を上回っている。特に、2日発表したアップルの7-9月期売上高は525.79億ドルと4四半期連続の増収、iPhone「X」効果などもあって10-12月期は過去最高の840~870億ドルに拡大する見通し。また、日本も3月期決算企業の4-9月期（上期）の発表が続くが、ソニー、東京エレクトロン、コマツなど、主要企業が相次いで上方修正、強気の市場予想を上回るサプライズで株価は上伸した。図1は、年初からのTOPIXと主な業種別株価指数の推移（昨年末を100として指数）。TOPXを上回る好パフォーマンスとなっているのは好業績期待の電気機器、非鉄金属、化学、機械、建設、サービスなど。一方、図2の直近の安値（9月8日）からの推移をみると、電気機器、機械の次に証券・商品、銀行、不動産が上位に登場。出遅れ感のあるセクター、銘柄を狙っているのがわかる。尤も、その動きが一巡すれば、再び投資家の関心は業績に向かうだろう。図3は通期の営業利益計画を上方修正した、図4は上期の営業利益実績は計画を上回ったものの、通期計画を据え置いた主な企業（2日発表分まで）の一覧、参考にされたい。リスクは原油価格。中東情勢等を意識し足元でWTIが57ドル台乗せ、コスト高が意識され始める水準か。

10月22日の衆院選挙でも与党が大勝、市場は政権安定、「アベノミクス」の継続を素直に好感した。更に、米・欧・日の中央銀行の政策も向かい風にならなかった。FRBに次いで金融の正常化に向かうECBは10月26日の理事会で、資産購入プログラムの終了期間を定めない点をドラギ総裁が強調。柔軟な出口戦略が示されたため、ユーロ圏の景気及び世界の金融市場にプラスとなりそうだ。FRBもバランスシートの正常化を10月から開始、経済成長や雇用の堅調さから年内にあと1回、来年には3回程度の利上げが想定されるものの、利上げペースは2004年以降の時と比べて極めて緩やかなペース。また、注目される次期FRB議長はタカ派とみられるテイラー教授ではなく、パウエル理事をトランプ大統領は指名した。金融規制の緩和期待も強まろう。一方、日銀は10月末の金融政策決定会合で長短金利操作付き量的緩和の継続を決め

た。加えて、株高でETFの買入れ金額が現状の年6兆円から減額されるのではとの市場の懸念に対し、黒田総裁は今の時点で見直しが必要と考えていないと表明した。

【図.3】

銘柄	株価 11/6 〈円〉	予想 PER 〈倍〉	年初来 高値 〈円〉	営業利益 〈百万円〉			
				実績		会社予想	
				上期	上期	前回通期	今回通期
2281 プリマ	754	18.0	817	7203	6300	13000	14900
2871 ニチレイ	3075	21.0	3430	16254	28500	28500	30500
3002 グンゼ	5620	32.2	5820	3370	500	4300	5500
3132 マクニカ富士	2251	13.7	2397	6801	4460	11100	13300
4005 住友化	822	11.1	834	92006	65000	165000	185000
4182 菱ガス化	2999	11.5	3075	30267	24000	44000	52000
4185 JSR	2194	15.5	2245	23365	15000	35000	43000
4188 三菱ケミHD	1215.5	9.7	1225	185328	152000	290000	345000
4401 ADEKA	1854	12.3	2066	10205	9200	20000	21100
4506 大日本住友	1674	14.1	2134	47243	41000	65000	72000
4552 JCRファ	4335	50.2	4725	2447	1840	2640	3500
4922 コーセー	14370	30.2	15040	23467	19000	41500	46000
5334 特殊陶	2664	12.0	2794	32483	32400	53400	66400
5471 大同特鋼	7100	13.1	7340	18726	14500	30000	36000
5911 横河PHD	2496	13.7	2566	5330	4000	8200	11500
5975 東プレ	3215	10.8	3505	11325	10000	20500	22000
6103 オークマ	7160	18.3	7240	8658	6800	16000	19500
6140 旭ダイヤ	1247	25.7	1259	1802	1790	2900	3670
6201 豊田織	6960	15.2	7090	77024	72000	135000	145000
6301 コマツ	3787	22.4	3843	112623		156000	216000
6302 住友重	4900	15.3	5220	28982	23000	51000	60000
6305 日立建機	3890	27.5	3940	37614		46000	57000
6370 栗田工	3540	26.4	3870	10153	7700	18500	21000
6471 日精工	1667	14.2	1739	42734	39000	82000	92000
6503 三菱電	1913.5	16.4	1979	149296	140000	300000	315000
6504 富士電機	842	19.4	857	12742	7000	48000	52000
6516 山洋電	7660	15.3	8090	3873	3100	6500	8500
6645 オムロン	6440	23.1	6500	43353		68000	85000
6758 ソニー	5222	17.3	5249	361839		500000	630000
6770 アルプス	3610	14.4	3710	30563	25000	61000	67300
6845 アズビル	5190	22.8	5290	7735	7300	22000	23500
6902 デンソー	6362	16.5	6420	204446	161000	353000	390000
6908 イリソ電子	6750	27.5	6780	3930	3200	7200	7900
6954 ファナック	27315	32.1	27520	107396	100900	169800	209100
6971 京セラ	7799	24.0	7967	69505		120000	135000
6988 日東電	11325	18.7	11455	68242	65000	100000	135000
7012 川重	3900	17.1	4095	16115		58000	62000
7242 KYB	6860	11.1	7380	11048	10600	20000	23000
7276 小糸製	7760	17.5	7840	49688	47000	92000	97000
7735 スクリン	10280	17.8	10330	16918	15200	37000	41000
8035 東エレク	22315	18.4	22770	123318	104000	216000	271000
9042 阪急阪神	4445	16.6	4495	62661		96000	104000
9101 豊船	2631	40.3	2657	12741	8500	21500	33000
9201 JAL	4028	11.7	4074	99073		153000	166000
9962 ミスミG	3205	36.4	3235	18902	14800	31700	36350

QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

【図.4】

銘柄	株価 11/6 〈円〉	予想 PER 〈倍〉	年初来 高値 〈円〉	営業利益 〈百万円〉			
				実績		会社予想	
				1Q	上期	上期	通期
1944 きんでん	1919	17.3	1941	2330	10128	8700	34000
1946 トーエネック	3360	15.7	3820	1034	2900	2300	6200
1959 九電工	4945	14.3	5080	4527	13274	12000	36000
1973 NESIC	3040	22.5	3090	-688	2514	2000	10500
2326 デジアーツ	4630	51.7	5060	356	922	820	2000
2612 かどや製油	6260	24.0	6650	1359	2844	2200	3600
3034 クオール	2300	16.7	2311	2018	4251	3800	8500
3098 ココカラF	6690	20.3	6700	3272	6307	5100	11400
3167 TOKAI	897	18.0	947	2152	3114	2710	11410
3341 日本調剤	3775	10.7	4620	2184	4888	4251	10105
3591 ワコールHD	3295	24.8	3380	4781	10092	8300	11500
3626 TIS	3735	17.6	3745	5053	13591	11500	30000
4523 エーザイ	6386	45.9	6953	15134	27733	22000	60000
4661 OLC	9390	43.5	9450	25063	56136	48290	100170
4917 マンダム	3455	28.8	3490	3893	6173	5100	8000
4921 ファンケル	2967	47.0	3035	1215	3736	1500	6000
4951 エステテ	2765	27.0	2977	739	2545	2300	3500
4968 荒川化	2446	15.7	2788	1629	2662	2400	4750
5444 大和工	3230	24.0	3510	1985	4506	4000	8000
5929 三和HD	1501	17.5	1510	7	9045	8200	30300
6395 タダノ	1770	20.3	1795	2783	8548	7000	17000
6755 富士通ゼ	2141	14.0	2720	6771	7801	7000	23000
6796 クラリオン	444	17.8	475	1790	3755	2400	10500
6925 ウシオ電	1634	18.9	1659	2813	5641	4500	10000
7278 エクセディ	3440	12.7	3505	6062	12630	9000	20000
7518 ネットワン	1478	27.1	1504	414	2311	900	7200
7732 トブコン	2317	43.0	2410	1321	4570	4000	12000
8074 ユアサ商	4055	11.1	4230	1100	4551	3870	11330
8141 新光商	2044	21.0	2127	1064	2038	1600	2900
9039 サカイ引越	6310	24.6	6740	5187	6547	5859	9438

QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

## 日本電気硝子（5214・東1）通期見通し再上方修正

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015.12	2511.77	220.34	142.72	96.36	19.38	16.00
連 2016.12	2394.11	195.71	139.67	49.68	9.99	16.00
連 2017.12 日経予想	2800.00	320.00	320.00	240.00	241.28	48.00

### LCD用基板ガラス堅調

FPD（フラットパネルディスプレイ）用ガラスの大手で、韓国や台湾の液晶パネルメーカーが主要顧客。自動車用のガラスファイバにも注力中。第3四半期（1-9月）業績は売上高が前年同期比15.9%増の2047.5億円、営業利益が同74.3%増の246.3億円。液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは堅調な需要が続く中、中国での加工合弁事業を通じた新規顧客向けの出荷が本格化したほか、モバイル端末用カバーガラスも安定的に推移。また、生活家電や自動車関連の堅調な需要を背景に、電子デバイス用の機能性粉末ガラスが伸長。機能材料のガラスファイバは自動車向け高機能樹脂用途を中心に堅調だったほか、昨年PPG社から取得した欧州事業に加え、今期連結化した米国事業の販売増が寄与した。利益面では販売増加に加え、生産性の改善や減価償却費の減少も寄与した模様。

### 通期再上方修正

通期見通しを再度上方修正、従来計画から売上高で140億円、営業利益で20億円の上乗せ。第4四半期もLCD用基板ガラスは中国市場を中心に出荷が伸びる見込みのほか、電子デバイス用ガラスや光関連ガラスも安定的に推移する見通し。また、ガラスファイバも米国事業の連結化による押し上

げ効果が続くと思われる。損益面でも、生産性の改善や費用削減効果を見込んでいる。加えて、好調なガラスファイバ需要に対応するため、PPG社より取得した生産拠点の増強を発表。米国は約30億円を投じて年産4万トン（18年第2四半期生産開始予定）、欧州は約70億円を投じて年産10万トン（19年第1四半期生産開始予定）を増強、これにより1割程度の生産能力アップが図られる見通し。【大谷 正之】



## 日本電産（6594・東1）EV、ロボットで商機か

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3 IFRS基準	11782.90	1176.62	1171.64	899.45	303.04	80.00
連 2017. 3 IFRS基準	11993.11	1403.31	1422.78	1117.21	376.67	85.00
連 2018. 3 日経予想 IFRS基準	14500.00	1700.00	1630.00	1280.00	432.32	95.00

### 重点2分野の利益拡大

第2四半期累計期間（上期）の営業利益は前年同期比19.8%増の826億円と上期ベースでは過去最高を更新。材料価格が上昇したものの、増収効果や省人化や内製化などの諸施策が奏功、車載の利益率が大幅に改善し、重点2分野である車載及び家電・商業・産業用モータの営業利益が386億円と精密小型モータの利益（361億円）を初めて超える象徴的な決算数字だった。通期計画の営業利益は1700億円と前回計画から50億円の上方修正。下期想定為替レートは1ドル105円、1ユーロ110円と据え置いており、上方修正後も保守的な計画に見える。

### 自律成長で2兆円に近づく？

中期戦略目標として、2020年度に売上高2兆円（新規M&A約5000億円を含む）を掲げている。牽引役として期待される車載及びFA・ロボティクス分野の成長が加速しそうな他、円安傾向という追い風も加わり、新規のM&A案件がなくても、すなわち自律成長によって売上高が2兆円に近づく可能性がある点を評価したい。なお、車載分野では、自動車の電動化、EV化の流れが強まり、車載モータ市場は2030年までに2倍強の規模に成長しそうな他、自動車のコモディティ化や系列取引の見直しなど、業界環境が激

変しつつある中、強みである軽薄短小の技術を活かしたシェア拡大の好機とみられる。足元ではブレーキ用や電動パワステ用モータなどの受注が積み上がっているようだが、EV・HEVを駆動するトラクションモータを来年から出荷し、トップシェアを目指す。また、ロボット向けでは、モータ、センサ、カメラ、減速機など、あらゆる部品の供給が可能であり、ロボット市場成長の恩恵を享受しよう。【増田 克実】



## ソニー (6758・東1) 通期営業利益は6000億円台に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3 SEC基準	81057.12	2941.97	3045.04	1477.91	119.40	20.00
連 2017. 3 SEC基準	76032.50	2887.02	2516.19	732.89	58.07	20.00
連 2018. 3 日経予想 SEC基準	85000.00	6300.00	6000.00	3800.00	300.74	25.00

### ■半導体、音楽などが好調

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比255%増の3618億円。前年あった一時的な損益を除いた実質ベースでは同64.1%の増益だった。スマホは苦戦したものの、モバイル向けのイメージセンサーの販売数量が増加した半導体、PS4ソフトウェアとハードの増収が寄与したゲーム&ネットワークサービス(G&NS)、スマホゲームが好調だった音楽、製品ミックスが改善したホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)が好調だった。通期の営業利益計画を前回の5000億円から6300億円へ上方修正、20年ぶりに営業最高益を更新する見通し。内訳は、半導体で200億円、音楽で190億円、HE&Sで180億円、その他・全社・消去で730億円の上方修正。なお、不透明要因を加味したバッファが今回も500億円含まれており、保守的な見通しに見える。

### ■「aibo」再投入

イメージセンサーは、トップシェアのスマホ向けではデュアルカメラや顔認証など高機能化ニーズに対応した需要増加に加えて、新規領域(車載、IoT、FAなど)への展開なども期待されることから、引き続き成長の牽引役となりそうだ。また、テレビは4K、大型モデルを中心とした

高付加価値戦略が奏功しそうな他、有機ELの販売増も予想される。さらに、来年1月には大型家庭用ロボット「aibo」を発売すると発表した。AIを搭載、インターネットで繋がることで、環境や人との関係で日々成長、個性が生まれるエンタテインメントロボットで、12年ぶりの再投入となる。同社らしい製品とみているが、同社の「復活」、「挑戦」を象徴しているように思える。

【増田 克実】



## T D K (6762・東1) センサ、二次電池大幅増収

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3 SEC基準	11522.55	934.14	918.39	648.28	514.23	120.00
連 2017. 3 SEC基準	11782.57	2086.60	2117.17	1450.99	1150.16	120.00
連 2018. 3 日経予想 SEC基準	12500.00	850.00	880.00	600.00	475.36	130.00

### ■上期売上高過去最高

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比7.7%増の6235.7億円、営業利益が同4.6%減の422.6億円となった。売上高は上半期としては過去最高を記録した。受動部品ではコンデンサやインダクタが、ICT市場向けで減少したものの、自動車や産業機器市場向けが増加した。ただ、高周波部品の一部事業をクアルコムとの合弁会社へ譲渡したことから、セグメント売上は大幅減収となった。一方、センサ応用製品は第1四半期に買収したインセン社の寄与でICT市場向けが伸び、大幅増収となった。また、磁気応用製品ではHDD用ヘッド・サスペンションが堅調だったほか、フィルム応用製品でも二次電池(リチウムポリマー電池)がモバイル機器やドローンなどICT市場向けに好調で、大幅な増収となった。

### ■通期見通し上方修正

会社側では通期見通しを売上高で従来計画比600億円増の1兆2500億円(前期比6.1%増)、営業利益で50億円増の850億円(同59.3%減:前期はクアルコムへの売却益を計上しており、それを除く

と同40.9%増)に上方修正した。為替前提は対ドルを1ドル108円で据え置いた一方、対ユーロでは1ユーロ118円から127円へ変更した。下期もスマートフォン市場に若干の不透明感があるものの、自動車や産業機器向け市場での強い需要は続くと思われるほか、二次電池の需要拡大が業績をけん引しよう。

【大谷 正之】



# 投資のヒント

## 決算期が12月である主な高配当利回り銘柄群

国内普通株式を公開している企業の中で決算期が12月である銘柄は3月に次いで多く、全体の約11.2%に相当する413社存在している。時価総額が大きく世界的に知名度が高い企業や、今期予想配当利回りで3%以上も散見される他、業績好調、取組良好、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 決算期が12月である主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想1株 当り配当 (円)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751	キヤノン	4274	18.8	1.65	3.74	160	49.2	2.87	8.25	9.83
2914	JT	3743	16.6	2.52	3.74	140	-2.3	4.29	0.06	-2.88
2174	GCA	1033	32.6	2.29	3.38	35	-9.8	2.58	3.85	4.35
1413	桧家HD	2381	8	1.91	3.35	80	9.1	96.42	2.87	6.04
4725	CAC	1139	19	0.74	3.16	36	60.1	1.49	5.35	6.32
5187	クリエート	1128	19.1	0.82	3.1	35	3.5	-	6.62	9.71
5959	岡部	1007	13.7	0.92	2.97	30	0.3	0.75	-2.16	-2.15
9622	スペース	1713	15.6	1.45	2.91	50	7.1	0.86	4.71	9.89
4631	DIC	4205	10.6	1.38	2.85	120	3.9	1.41	4.79	4.81
5002	昭和シェル	1396	12.2	2.27	2.72	38	42.1	0.45	9.69	16.99
4641	アルプス技	3890	18.6	3.52	2.67	104	7.5	7.23	5.63	5.06
6540	船場	1312	12.7	1.48	2.66	35	-9.9	109.93	5.72	6.69
6915	千代田インテ	2744	17.7	1.05	2.62	72	-	1.64	8.02	13.83
5008	東亜石	156	8.5	0.73	2.56	4	7	31.58	4.55	8.55
5108	ブリヂストン	5460	14.2	1.8	2.56	140	1.5	0.25	6.85	10.14
5110	住友ゴ	2163	13.7	1.3	2.54	55	-10.1	0.28	7.5	9.67
2124	ジェイエシ	1969	22.4	7.11	2.53	50	6.4	1.43	10.18	12.41
6464	ツバキナカ	2606	27.9	2.28	2.45	64	-11.1	-	6.52	12.75
6328	荏原実業	1839	12.3	1.01	2.44	45	1.4	0.87	10.08	15.8
5101	浜ゴム	2563	13.6	1.18	2.41	62	22.7	0.47	10.84	12.43
3673	プロドリーフ	916	32.6	2.17	2.4	22	-29.8	1.12	3.84	14.55
9755	応用地質	1603	62	0.63	2.37	38	-50.3	0.34	-3.54	0.09
9386	日本コンセプト	1270	13.7	2.22	2.36	30	9	-	3.22	-0.12
3276	日本管理C	1578	17.2	7.14	2.34	37	15.6	1.13	4.28	9.59
4746	東計電算	3430	15.6	1.6	2.33	80	9.3	3.04	12.22	19.68
3197	すかいらーく	1726	17.6	2.86	2.31	40	3.6	2.34	4.31	3.24
7272	ヤマハ発	3580	13.1	2.06	2.29	82	41.1	0.93	9.02	15.76
4722	フューチャー	1136	18.5	2.75	2.28	26	25.9	3.36	14.34	20.18
6853	共和電	451	13.2	0.87	2.21	10	2.4	2.59	2.87	1.66
9419	ワイヤレスG	1263	31.8	4.47	2.21	28	-37.8	2.75	-2.53	-9.75
4812	ISID	2325	16.6	1.64	2.15	50	0.5	0.2	-6.99	-8.94
4985	アース製薬	5330	53.8	2.27	2.15	115	-16.5	1.5	2.66	-4.12
5201	旭硝子	4740	16.9	0.94	2.1	60	52.5	19.61	9.5	5.1
5563	新日本電工	478	10.7	1.05	2.09	10	395.7	12.37	4.54	10.13
2533	オエノンHD	334	21.3	1.09	2.09	7	3.6	1.51	9.65	14.73
4578	大塚HD	4762	30.3	1.5	2.09	100	2	3.3	4.74	1.23
7740	タムロン	2448	24.3	1.31	2.04	50	26.1	0.35	13.26	16.67
8929	青山財産	1379	23.1	4.59	2.03	28	16.2	-	8.48	25.36
4404	ミヨシ	1479	16.7	0.62	2.02	30	13.6	6.83	1.12	2.13
6866	HIOKI	2494	19.7	1.53	2	50	36.7	422	6.61	8.79
3299	ムゲンE	1199	7.1	1.69	1.91	23	11.8	9.06	8.87	16.9
2384	SBSHD	890	8.8	1.05	1.91	17	-18.4	4.54	6.04	5.83
4312	サイバネット	760	26.3	1.71	1.9	14.44	49.9	7.74	2.63	4.28
8060	キヤノンMJ	2899	18.7	1.31	1.89	55	6.6	0.14	9	13.08
4324	電通	4795	15.5	1.41	1.87	90	-9.7	18.94	-0.92	-6.18
4045	東合成	1407	14.8	1.04	1.84	26	10.4	1.31	-2.28	0.29
9621	建設技研	1085	11.3	0.59	1.84	20	-1.4	3.24	4.08	-0.39
3405	クラレ	2321	17.7	1.54	1.8	42	10.3	1.05	8.36	9.64

※指標は11/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 11 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 11 月 7 日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。  
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

# ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です  
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

### ■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

### ■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。  
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は  
投資した年から 5 年間  
投資額からの収益  
(売却益・配当等)  
は非課税



日本に住む  
0 歳～19 歳の未成年者が  
口座開設できます  
親権者等が代理で  
資産運用します

投資上限は  
毎年 80 万円まで  
5 年間最大  
400 万円

### ●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5  
神楽坂 1 丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン